

2024 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 2024 年度事業計画	129
1、 2024 年度の基本方針	130
2、 2024 年度事業計画	132
3、 特定調査研究事業	135
「印刷産業機械業界の FTA/EPA の活用推進に関する調査研究」	
VII. 2024 年度 会計収支予算書	137

VI. 2024 年度 事業計画

I . 2024 年度事業計画 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

1、2024 年度の基本方針

世界経済においては、アメリカを中心に急速に経済が回復しつつあります。一方、ロシアのウクライナ侵攻の継続や中東情勢の不安定化等の地政学リスクや中国経済の低迷等の問題は、依然、世界経済に暗い影を落としています。

日本経済及び印刷産業においても、大変厳しい経営環境であることに変わりはありません。しかし、引き続き、「グリーントランスフォーメーション (GX)」や「デジタルトランスフォーメーション (DX)」等に代表されるテーマのもと、経済回復にむけて明るい兆しも見えています。

また、本年はドイツのデュッセルドルフにおいて **drupa** がリアル開催されます。当工業会の会員企業を中心とする日本の出展企業はドイツ及び中国とならび、大きな存在感を発揮すると思われれます。**drupa2024** が印刷産業の活性化につながることに期待をしています。

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

印刷産業機械に関わる特定調査研究事業では、「保守作業の効率化」をテーマに取り組み、昨今の人材不足対策に資する活動を行います。過去のデータを活用する仕組みを想定し、ICT を活用する手法などを検討します。

Japan Color 認証制度は、業界の標準化・効率化に貢献するものです。認証取得会社様から高い評価をいただいています。カラーマネジメントの基礎知識をメインテーマとして、引き続きオンラインセミナーのさらなる拡大及び内容の充実を図ります。メルマガの配信及び SNS での情報発信を継続するとともに、印刷会社様及びその先のお客様へのアプローチを積極的に行い、認証取得数拡大につなげていきます。

また、展示会事業については、次回 IGAS に向けて、IGAS 実行委員会を中心に、イベント企画、広報活動等に注力します。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 森澤 彰彦

2、2024 年度事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

- 1) オンラインセミナーの実施及び SNS の有効活用等の広報活動を継続的に企画・実施することによって、認証取得数の拡大を図る。
- 2) Japan Color 認証制度で培ってきたノウハウを最大限に活用して、カラーマネジメント支援ツール等の作成及び販売を検討して事業化を目指す。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の更なる活動の活性化とともに、会員の要望を踏まえた共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 特定調査研究事業は、「保守作業の効率化」をテーマに取り組み、昨今の人材不足対策に資する活動を行う。過去のデータを活用する仕組みを想定し、ICT を活用する手法などを検討する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて、「廃プラスチックのリユース及びリサイクルを可能とするソリューション開発」、「印刷産業機械におけるカーボンニュートラル」、「補助金・助成金の活用方法」など、会員共通のテーマを検討し、事業を推進する。昨年度で終了した「EPA/FTA 活用推進調査研究」について、本年以降は、会員企業の活用を推進すべくフォローアップを行う。また、同様に SDGs の取り組み推進についても、継続してフォローアップを行う。
- 4) 技術委員会を中心として、国内外の展示会情報、世界各国の化学物質及び機械関連に関する規制を始めとした、技術情報の収集と提供を図る。

(3) 展示会事業

- 1) IGAS 実行委員会において、次回 IGAS のスケジュール、出展規約、イベント企画等の検討及び決定を行う。

(4) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 及び Asia Print 会議への参加及び海外展示会への視察等を可能な限り行い、特にアジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、海外の市場動向を会員へ発信する。

3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(5) 統計の収集及び提供

1) 基本統計の整備及び分析を行う。

- ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
- ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。

2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。

- ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
- ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。

3) 国内外の需要動向の分析を行う。

- ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。

4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、分析する。

(6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- ・ 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。

(7) 関係機関・団体との交流

1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

2) 「一般社団法人 日本機械工業連合会」のロボット革命イニシアティブ協議会事業との連携を図る。

(8) 標準化の推進

1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。

2) 「標準化委員会」及び「技術委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」における WG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）、

WG13（認証）、及び、JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。

- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

(9) PL(製造物責任法)について

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

(10) その他の事業について

- 1) 「中小企業等経営強化法」による中小企業経営強化税制の「生産性向上要件」証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等の情報収集及び提供並びに関連業務を積極的に推進する。
- 2) 広報出版活動を行う。
 - ① 定期刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容及び発行頻度について、会員の要望に沿った見直しを進める。
 - ② 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ ホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 3) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 4) 物流 2024 年問題の自主行動計画に基づいた活動を推進する。
- 5) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3、特定調査研究事業

2024 年度実施事業

「機械学習を利用したサービスデータの活用に関する調査研究」

「特定調査研究事業」は、印刷産業機械業界を取り巻く情勢の中で喫緊の課題や問題を抽出し詳細な調査研究を行ない、その成果をもって当業界の発展に資する提言をすることを目的としている。

2024 年度の事業概要は以下のとおり。

会員各社に蓄積されているサービスデータを活用することでサービスの効率化に貢献できるようなプラットフォームの研究をテーマとして取り組む。

具体的には、生成 AI など機械学習をベースとした新技術が急速に発展し利用可能となっていることから、この技術を活用して各社が簡便、安価に利用できるプラットフォームの構築・提供を想定して、その実現可能性について追究する。

【事業の内容】

(1) 調査研究内容

主な調査内容は以下のとおり。

- ・ 利用可能な機械学習について
- ・ 他業界での事例（機械学習技術の活用、サービスデータの利用）
- ・ 会員各社の現状のサービスについての認識・改善期待値把握
- ・ 会員各社のサービスデータの実態把握
- ・ プラットフォームに求められる特性（入力、出力）について
- ・ プラットフォームの実現可能性について

(2) 推進体制

- ・ 有識者を長とする推進会議を設ける
- ・ 技術委員会の下部組織として活動する
- ・ メンバーは各製品カテゴリから選出する
- ・ サービス管理部門に軸足を置く

(3) 報告書の作成

- ・ 活動の成果を報告書に取りまとめて年度末に報告する

(4) 実施期間

- ・ 2026 年度末で終了する 3 年間とする

Ⅶ. 2024年度 会計収支予算書

収支予算書（損益計算方式）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	701,000	701,000	0	
5	特定資産受取利息	701,000	701,000	0	特定預金受取利息
6	②受取入会金	0	0	0	
7	受取入会金	0	0	0	入会時加入金
8	③受取会費	40,582,000	39,438,000	1,144,000	
9	普通会员受取会費	38,332,000	37,098,000	1,234,000	98社会費
10	団体会員受取会費	930,000	1,020,000	△ 90,000	2団体会費
11	賛助会員受取会費	1,320,000	1,320,000	0	11社会費
12	④事業収益	24,215,000	26,793,000	△ 2,578,000	
13	JapanColor認証制度事業収益	15,458,000	17,493,000	△ 2,035,000	
14	JapanColor認証審査料収益	15,158,000	17,193,000	△ 2,035,000	JapanColor認証審査料収入
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	300,000	0	JapanColor認証審査旅費収入
16	機関誌広告収益	2,357,000	2,800,000	△ 443,000	機関誌広告掲載料収入
17	PL警告ラベル販売収益	400,000	500,000	△ 100,000	PL警告ラベル販売収入
18	展示会開催事業収益	0	0	0	
19	団体PL保険取扱手数料収益	1,000,000	1,000,000	0	国内海外団体PL保険手数料収入
20	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	5,000,000	0	証明書発行手数料収入
21	⑤受取負担金	2,025,000	1,990,000	35,000	
22	定時総会受取負担金	440,000	700,000	△ 260,000	定時総会懇親会費収入
23	年始会費受取負担金	900,000	800,000	100,000	年始会会費収入
24	その他受取負担金	585,000	250,000	335,000	部会他懇親会費等収入
25	その他受取負担金	100,000	240,000	△ 140,000	理事会懇親会費等収入
26	⑥雑収益	519,000	323,000	196,000	
27	受取利息	1,000	3,000	△ 2,000	預金受取利息
28	雑収益	518,000	320,000	198,000	JIS印税・冊子販売収入等
29	⑦受取補助金	0	0	0	
30	受取民間補助金	0	0	0	
31	経常収益合計 (C)	68,042,000	69,245,000	△ 1,203,000	

(単位：円)

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	23,407,000	22,229,000	1,178,000	
4	給料手当	11,459,000	9,930,000	1,529,000	役職員給与等
5	役職員退職給付費用	435,000	2,805,000	△ 2,370,000	役職員退職給付金
6	国内旅費交通費	10,000	10,000	0	調査旅費交通費
7	委員会費	200,000	200,000	0	委員会・分科会等会議費
8	部会費	1,040,000	740,000	300,000	機種別部会等会議費
9	通信運搬費	259,000	221,000	38,000	書類発送費等
10	消耗品費	118,000	120,000	△ 2,000	事務用品等
11	資料費	50,000	50,000	0	調査研究用資料購入
12	印刷製本費	754,000	480,000	274,000	報告書印刷費等
13	光熱水料費	52,000	60,000	△ 8,000	電気使用料
14	賃借料	152,000	140,000	12,000	コピー機・電話機リース料
15	地代家賃	2,332,000	2,290,000	42,000	借室料等
16	諸謝金	547,000	580,000	△ 33,000	委員手当、顧問料等
17	租税公課	28,000	3,000	25,000	消費税等
18	委託費	1,421,000	1,600,000	△ 179,000	業務委託費、HP管理、清掃料等
19	雑費	50,000	0	50,000	
20	特定調査研究費	4,500,000	3,000,000	1,500,000	保守作業効率化事業研究
21	ISO/TC130事業費	1,345,000	1,965,118	△ 620,118	
22	給料手当	778,000	724,000	54,000	役職員給与等
23	役職員退職給付費用	0	807,000	△ 807,000	役職員退職給付金
24	諸謝金	28,000	20,000	8,000	委員手当、顧問料等
25	通信運搬費	10,000	5,000	5,000	書類発送費等
26	消耗品費	8,000	4,000	4,000	事務用品等
27	資料費	10,000	10,000	0	書籍資料購入等
28	印刷製本費	16,000	8,000	8,000	報告書印刷費等
29	光熱水料費	4,000	2,000	2,000	電気使用料
30	賃借料	10,000	4,000	6,000	コピー機・電話機リース料
31	地代家賃	144,000	66,000	78,000	借室料等
32	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
33	租税公課	1,000	118	882	消費税等
34	委託費	26,000	15,000	11,000	清掃料・保守料等
35	雑費	10,000	0	10,000	
36	事業費 小計	24,752,000	24,194,118	557,882	

(単位：円)

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	20,672,000	19,826,000	846,000	
3	給料手当	3,553,000	3,770,000	△ 217,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,910,000	6,900,000	10,000	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	130,000	125,000	5,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	344,000	307,000	37,000	役職員退職給付金
7	諸謝金	450,000	450,000	0	委員手当、顧問料等
8	認証審査・説明会旅費	450,000	350,000	100,000	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	250,000	250,000	0	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	360,000	360,000	0	認証資料送料等
11	消耗品費	120,000	180,000	△ 60,000	事務用品等
12	修繕費	600,000	600,000	0	測色用什器定期保守料
13	印刷製本費	550,000	550,000	0	説明会資料、認定証印刷費等
14	光熱水料費	31,000	40,000	△ 9,000	電気使用料
15	賃借料	490,000	490,000	0	測色器リース料等
16	地代家賃	1,374,000	1,444,000	△ 70,000	借室料等
17	認証説明会場借料	100,000	100,000	0	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	広報活動・HP更新料
19	租税公課	200,000	150,000	50,000	消費税等
20	委託費	600,000	600,000	0	HP管理、実証実験費等
21	支払手数料	60,000	60,000	0	商標権更新登録申請料等
22	雑費	100,000	100,000	0	セミナー参加費、資料購入等
23	広報事業費	6,501,000	7,742,000	△ 1,241,000	
24	給料手当	3,153,000	3,283,000	△ 130,000	役職員給与等
25	諸謝金	190,000	282,000	△ 92,000	原稿料、顧問料等
26	会議費	245,000	110,000	135,000	会議室料・打合せ等
27	通信運搬費	845,000	1,080,000	△ 235,000	機関誌発送費等
28	消耗品費	40,000	40,000	0	事務用品等
29	印刷製本費	1,233,000	2,100,000	△ 867,000	機関誌印刷費等
30	光熱水料費	13,000	20,000	△ 7,000	電気使用料
31	賃借料	38,000	37,000	1,000	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	572,000	630,000	△ 58,000	借室料等
33	租税公課	18,000	20,000	△ 2,000	消費税等
34	委託費	104,000	130,000	△ 26,000	清掃料・保守料等
35	雑費	50,000	10,000	40,000	
36	事業費 小計	27,173,000	27,568,000	△ 395,000	

(単位：円)

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	2,719,000	2,970,000	△ 251,000	
3	給料手当	1,577,000	1,700,000	△ 123,000	役職員給与等
4	諸謝金	55,000	80,000	△ 25,000	顧問料等
5	通信運搬費	40,000	30,000	10,000	PL警告ラベル発送費等
6	消耗品費	25,000	28,000	△ 3,000	事務用品等
7	印刷製本費	600,000	650,000	△ 50,000	PL警告ラベル印刷費等
8	光熱水料費	7,000	10,000	△ 3,000	電気使用料
9	賃借料	19,000	19,000	0	コピー機・電話機リース料
10	地代家賃	286,000	320,000	△ 34,000	借室料等
11	租税公課	3,000	3,000	0	消費税等
12	委託費	57,000	100,000	△ 43,000	清掃料・保守料等
13	雑費	50,000	30,000	20,000	PL警告ラベル保険料等
14	事業費小計	2,719,000	2,970,000	△ 251,000	

(単位：円)

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	33,557,000	32,044,000	1,513,000	
3	①会場関連費	0	0	0	
4	②開催費	0	0	0	
5	③展示会広報費	6,600,000	5,600,000	1,000,000	
6	宣伝広告費	500,000	1,000,000	△ 500,000	業界誌への広告等
7	印刷費	500,000	1,000,000	△ 500,000	招待券、会場案内等
8	海外活動費	0	0	0	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
9	海外出張費	2,000,000	0	2,000,000	海外出張費
10	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者によるレポート等
11	ウェブサイト費	3,000,000	3,000,000	0	ウェブサイト制作運用費等
12	出展者説明会	0	0	0	東京・大阪にて開催等
13	その他	0	0	0	印刷物の一時保管料等
14	④一般管理費	26,957,000	26,444,000	513,000	
15	人件費	18,036,000	17,389,000	647,000	給与、賞与引当金、退職給付金等
16	委託費	300,000	400,000	△ 100,000	業務委託費、人材派遣費等
17	旅費交通費	100,000	150,000	△ 50,000	国内交通費等
18	通信運搬費	350,000	350,000	0	郵送費等
19	会議交際費	500,000	500,000	0	会議費、交際費等
20	減価償却費	111,000	111,000	0	事務所OAフロア工事代償却
21	地代家賃	5,004,000	5,004,000	0	借室料等
22	賃借料	176,000	140,000	36,000	コピー機リース料等
23	印刷製本費	150,000	150,000	0	コピー機チャージ料等
24	消耗品費	50,000	50,000	0	事務用品費等
25	支払手数料	100,000	150,000	△ 50,000	振込手数料等
26	諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	法律、会計事務所顧問料等
27	諸会費	100,000	100,000	0	日展協会費等
28	租税公課	130,000	100,000	30,000	消費税等
29	雑費	50,000	50,000	0	
30	事業費小計	33,557,000	32,044,000	1,513,000	
31	事業費合計	88,201,000	86,776,118	1,424,882	

(単位：円)

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	20,906,000	22,315,000	△ 1,409,000	
3	給料手当	10,308,000	10,580,000	△ 272,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,050,000	6,785,000	△ 735,000	証明書発行業務臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	520,000	498,000	22,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	939,000	1,652,000	△ 713,000	役職員退職給付金
7	福利厚生費	3,089,000	2,800,000	289,000	社会保険料等
8	一般事務費	26,478,000	24,544,000	1,934,000	
9	総会費	960,000	800,000	160,000	定時総会借室料他経費
10	総会費(懇親会費)	3,040,000	3,500,000	△ 460,000	総会懇親会借室料他経費
11	理事会費	1,180,000	1,080,000	100,000	理事会借室料他経費
12	新年会費	3,980,000	3,830,000	150,000	年始会借室料他経費
13	会議費	310,000	360,000	△ 50,000	打合せ費用
14	旅費交通費	2,550,000	700,000	1,850,000	出張旅費交通費等
15	通信運搬費	686,000	691,000	△ 5,000	電話料、書類発送費等
16	消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
17	消耗品費	282,000	286,000	△ 4,000	事務用品等
18	資料費	267,000	261,000	6,000	新聞図書資料費
19	修繕費	220,000	110,000	110,000	事務機器補修費等
20	印刷製本費	633,000	656,000	△ 23,000	事業報告書印刷費等
21	光熱水料費	116,000	131,000	△ 15,000	電気使用料
22	賃借料	338,000	320,000	18,000	電話機・コピー機リース料等
23	地代家賃	5,168,000	5,300,000	△ 132,000	借室料等
24	保険料	147,000	147,000	0	役員賠償責任保険
25	諸謝金	992,000	1,100,000	△ 108,000	顧問料等
26	租税公課	256,000	191,000	65,000	消費税等
27	広報費	461,000	494,000	△ 33,000	業界紙広告費等
28	委託費	933,000	1,132,000	△ 199,000	HP管理料、清掃料等
29	支払手数料	374,000	383,000	△ 9,000	振込手数料等
30	交際費	1,200,000	1,200,000	0	渉外費
31	慶弔費	200,000	200,000	0	慶弔費
32	諸会費	1,137,000	1,137,000	0	関連団体会費、負担金
33	減価償却費	592,000	110,000	482,000	事務所OAフロア工事、パソコン
34	雑費	256,000	225,000	31,000	電話消毒料・受信料等
35	管理費計	47,384,000	46,859,000	525,000	
36	経常費用合計(D)	135,585,000	133,635,118	1,949,882	
37	当期経常増減額(C-D=E)	△ 67,543,000	△ 64,390,118	△ 3,152,882	

(単位：円)

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
4	(2) 経常外費用				
5	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
6	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
7	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 67,543,000	△ 64,390,118	△ 3,152,882	
8	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
9	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 67,613,000	△ 64,460,118	△ 3,152,882	
10	一般正味財産期首残高	535,834,000	580,369,000		
11	一般正味財産期末残高	468,221,000	515,908,882		
12					
13	II 指定正味財産増減の部				
14	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
15	指定正味財産期首残高	0	0	0	
16	指定正味財産期末残高	0	0	0	
17					
18	III 正味財産期末残高	468,221,000	515,908,882		

収支予算書（損益計算方式）《要約》

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	701,000	701,000	0	
5	②受取入会金	0	0	0	
6	③受取会費	40,582,000	39,438,000	1,144,000	
7	④事業収益	24,215,000	26,793,000	△ 2,578,000	
8	⑤受取負担金	2,025,000	1,990,000	35,000	
9	⑥雑収益	519,000	323,000	196,000	
10	経常収益合計 (C)	68,042,000	69,245,000	△ 1,203,000	
11	(2) 経常費用				
12	①事業費				
13	調査研究事業費	23,407,000	22,229,000	1,178,000	
14	ISO/TC130事業費	1,345,000	1,965,118	△ 620,118	
15	JapanColor認証事業費	20,672,000	19,826,000	846,000	
16	広報事業費	6,501,000	7,742,000	△ 1,241,000	
17	PL警告ラベル販売事業費	2,719,000	2,970,000	△ 251,000	
18	展示会事業費	33,557,000	32,044,000	1,513,000	
19	事業費計	88,201,000	86,776,118	1,424,882	
20	②管理費計	47,384,000	46,859,000	525,000	
21	経常費用合計 (D)	135,585,000	133,635,118	1,949,882	
22	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 67,543,000	△ 64,390,118	△ 3,152,882	
23	2 経常外増減の部				
24	(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
25	(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
26	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
27	税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 67,543,000	△ 64,390,118	△ 3,152,882	
28	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
29	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 67,613,000	△ 64,460,118	△ 3,152,882	
30	一般正味財産期首残高	535,834,000	580,369,000		
31	一般正味財産期末残高	468,221,000	515,908,882		
32					
33	II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
34					
35	III 正味財産期末残高	468,221,000	515,908,882		

収支予算書（資金収支方式）《要約》

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2024年度予算額 (A)	2023年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	701,000	701,000	0	
4	②入会金収入	0	0	0	
5	③会費収入	40,582,000	39,438,000	1,144,000	
6	④事業収入	24,215,000	26,793,000	△ 2,578,000	
7	⑤負担金収入	2,025,000	1,990,000	35,000	
8	⑥雑収入	519,000	323,000	196,000	
9	事業活動収入計(C)	68,042,000	69,245,000	△ 1,203,000	
10	2. 事業活動支出				
11	調査研究事業支出	22,972,000	21,844,000	1,128,000	
12	ISO/TC130事業支出	1,345,000	1,965,118	△ 620,118	
13	JapanColor認証制度事業支出	20,198,000	19,394,000	804,000	
14	広報事業支出	6,501,000	7,742,000	△ 1,241,000	
15	PL警告ラベル販売事業支出	2,719,000	2,970,000	△ 251,000	
16	展示会事業支出	31,187,000	29,732,000	1,455,000	
17	事業費支出計	84,922,000	83,647,118	1,274,882	
18	管理費支出計	45,333,000	45,406,000	△ 73,000	
19	事業活動支出計(D)	130,255,000	129,053,118	1,201,882	
20	事業活動収支差額(C-D=E)	△ 62,213,000	△ 59,808,118	△ 2,404,882	
21					
22	II 投資活動収支の部				
23	1. 投資活動収入				
24	①退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	職員退職給付引当資産取崩
25	投資活動収入計(F)	0	0	0	
26	2. 投資活動支出				
27	①退職給付引当金積立支出	2,447,000	2,235,000	212,000	役員退職給付引当金支出
28	投資活動支出計(G)	2,447,000	2,235,000	212,000	
29	投資活動収支差額(F-G=H)	△ 2,447,000	△ 2,235,000	△ 212,000	
30					
31	III 法人税、住民税及び事業税(I)	70,000	70,000	0	
32	IV 予備費支出(J)	5,000,000	5,000,000	0	
33					
34	当期収支差額(E+H-I-J)	△ 69,730,000	△ 67,113,118	△ 2,616,882	
35	前期繰越収支差額	227,032,000	271,551,000		
36	次期繰越収支差額	157,302,000	204,437,882		

2024年度正味財産増減予算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	701,000	0	701,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	701,000	0	701,000
② 受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	40,582,000	40,582,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	40,582,000	40,582,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	38,332,000	38,332,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	930,000	930,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
④ 事業収益	0	15,458,000	0	2,357,000	400,000	0	6,000,000	24,215,000
JapanColor認証制度事業収益	0	15,458,000	0	0	0	0	0	15,458,000
JapanColor認証審査料収益	0	15,158,000	0	0	0	0	0	15,158,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	2,357,000	0	0	0	2,357,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
証明書発行手数料収益	500,000	0	0	85,000	0	0	5,000,000	5,000,000
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,440,000	2,025,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	440,000	440,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
その他の受取負担金	500,000	0	0	85,000	0	0	100,000	685,000
⑥ 雑収益	500,000	0	18,000	0	0	1,000	0	519,000
受取利息	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
雑収益	500,000	0	18,000	0	0	0	0	518,000
経常収益合計 (C)	1,000,000	15,458,000	18,000	2,442,000	400,000	702,000	48,022,000	68,042,000

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 ② 経常費用								
2 ① 事業費								
3 役員給料手当	4,416,000	2,732,000	272,000	1,083,000	541,000	12,917,000	0	21,961,000
4 臨時雇賃金	5,649,000	6,910,000	420,000	1,728,000	865,000	0	0	15,572,000
5 賞与引当金繰入額	0	130,000	0	0	0	1,530,000	0	1,660,000
6 役員退職給付費用	435,000	344,000	0	0	0	729,000	0	1,508,000
7 福利厚生費	1,394,000	821,000	86,000	342,000	171,000	2,860,000	0	5,674,000
8 会議交際費	1,240,000	250,000	0	245,000	0	500,000	0	2,235,000
9 旅費交通費	10,000	450,000	0	0	0	100,000	0	560,000
10 通信運搬費	259,000	360,000	10,000	845,000	40,000	350,000	0	1,864,000
11 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
12 消耗品費	118,000	120,000	8,000	40,000	25,000	50,000	0	361,000
13 資料費	50,000	0	10,000	0	0	0	0	60,000
14 修繕費	0	600,000	0	0	0	0	0	600,000
15 印刷製本費	754,000	550,000	16,000	1,233,000	600,000	150,000	0	3,303,000
16 光熱水料費	52,000	31,000	4,000	13,000	7,000	0	0	107,000
17 賃借料	152,000	590,000	10,000	38,000	19,000	176,000	0	985,000
18 地代家賃	2,332,000	1,374,000	144,000	572,000	286,000	5,004,000	0	9,712,000
19 諸謝金	547,000	450,000	28,000	190,000	55,000	1,800,000	0	3,070,000
20 租税公課	28,000	200,000	1,000	18,000	3,000	130,000	0	380,000
21 広報費	0	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
22 展示会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
23 展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
24 展示会広報費	0	0	0	0	0	6,600,000	0	6,600,000
25 委託費	1,421,000	600,000	26,000	104,000	57,000	300,000	0	2,508,000
26 支払手数料	0	60,000	0	0	0	100,000	0	160,000
27 諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000
28 減価償却費	0	0	0	0	0	111,000	0	111,000
29 雑費	50,000	100,000	10,000	50,000	50,000	50,000	0	310,000
30 特定調査研究費	4,500,000	0	0	0	0	0	0	4,500,000
31 事業費計	23,407,000	20,672,000	1,345,000	6,501,000	2,719,000	33,557,000	0	88,201,000
32 ② 管理費								
33 役員給料手当	0	0	0	0	0	0	10,308,000	10,308,000
34 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	6,050,000	6,050,000
35 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	520,000	520,000
36 役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	939,000	939,000
37 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	3,089,000	3,089,000
38 会議費	0	0	0	0	0	0	9,470,000	9,470,000

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,550,000	2,550,000
2 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	686,000	686,000
3 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
4 消耗品費	0	0	0	0	0	0	282,000	282,000
5 資料費	0	0	0	0	0	0	267,000	267,000
6 修繕費	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000
7 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	633,000	633,000
8 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	116,000	116,000
9 賃借料	0	0	0	0	0	0	338,000	338,000
10 地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,168,000	5,168,000
11 保険料	0	0	0	0	0	0	147,000	147,000
12 諸謝金	0	0	0	0	0	0	992,000	992,000
13 租税公課	0	0	0	0	0	0	256,000	256,000
14 広報費	0	0	0	0	0	0	461,000	461,000
15 委託費	0	0	0	0	0	0	933,000	933,000
16 支払手数料	0	0	0	0	0	0	374,000	374,000
17 交際費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
18 慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
19 諸会費	0	0	0	0	0	0	1,137,000	1,137,000
20 減価償却費	0	0	0	0	0	0	592,000	592,000
21 雑費	0	0	0	0	0	0	256,000	256,000
22 管理費計	0	0	0	0	0	0	47,384,000	47,384,000
23 経常費用合計	23,407,000	20,672,000	1,345,000	6,501,000	2,719,000	33,557,000	47,384,000	135,585,000
24 当期経常増減額	△ 22,407,000	△ 5,214,000	△ 1,327,000	△ 4,059,000	△ 2,319,000	△ 32,855,000	638,000	△ 67,543,000
25 2. 経常外増減の部								
26 (1) 経常外収益								0
27 (2) 経常外費用								0
28 固定資産売却損・処分損								0
29 建物除却損								0
30 その他経常外費用								0
31 当期経常外増減額								0
32 税引前当期一般正味財産増減額								△ 67,543,000
33 法人税、住民税及び事業税								70,000
34 当期一般正味財産増減額								△ 67,613,000
35 一般正味財産期首残高								535,834,000
36 一般正味財産期末残高								468,221,000
37 II 指定正味財産増減の部								0
38 III 正味財産期末残高								468,221,000